

## ●目次●

## 第3章 経済取引の諸形態と その他の刑法犯罪

<b>I</b>	恐喝罪、文書・有価証券等偽造・不正作出罪等と民商事法との交錯／1	〔石井 隆〕
1	恐喝罪と民事法の交錯	1
(1)	恐喝罪の構造	1
(ア)	総説	1
(イ)	恐喝行為	2
	(A) 意義／2	
	(B) 民法上の「強迫」と恐喝罪の関係／2	
	(C) 手段としての脅迫／3	
	(D) 害悪を加える主体が第三者である場合／4	
	(E) 第三者に対する害悪の告知／5	
	(F) 暴行を手段とする恐喝／5	
	(G) 告知される害悪の程度（「困惑」で足りるか）／6	
(ウ)	被害者	6
	(A) 被恐喝者と財産上の被害者との関係／6	
	(B) 被恐喝者と交付者との関係／7	
(エ)	処分行為	12
	(A) 黙示の交付／12	
	(B) 第三者に交付させる場合／12	
(オ)	主観的要件	13
(カ)	2項恐喝をめぐる諸問題	14

(A) 処分行為／14	
(B) 1項恐喝の未遂か2項恐喝の既遂か／16	
(キ) 未遂・既遂	17
(A) 畏怖と交付行為との因果関係／17	
(B) 既遂と認定された事例／17	
(C) 未遂と認定された事例／18	
(D) 脅迫文書の郵送の場合／19	
(E) 喝取金員の凍結口座への入金の場合／20	
(F) 中止未遂の成否／21	
(2) 他罪との関係	21
(ア) 強要罪	21
(A) 医師に対する注射の強要／21	
(B) 書面の作成の強要／23	
(イ) 詐欺罪	23
(ウ) 盗品等関与罪(赃物罪)	24
(3) 私法上の権利行使と恐喝罪の成否	25
(ア) 総説	25
(イ) 権利の存在に関する錯誤	26
(ウ) 物権的請求権の行使に伴って恐喝手段を用いた場合	28
(エ) 債権的請求権の行使に伴って恐喝手段を用いた場合	28
(オ) 社会的相当性(社会通念上認容すべき程度)の判断基準	29
(カ) 類型別の検討	30
(A) 暴力団構成員等による債権取立て／30	
(B) 貸金業者の貸付金の取立て／33	
(C) 消費者運動の場合／35	
(D) 株主の質問権等の行使を伴う場合／37	
(4) 契約交渉と恐喝罪または恐喝に至らない周辺行為を規制する特別法 違反の成否	38
(ア) 示談交渉	38
(イ) 不動産売買	44

(ウ) 建物の明渡し .....	47
(エ) 寄付金集め .....	48
(オ) 面会の強請・強談威迫 .....	50
(カ) 訪問販売 .....	51
(5) 不法原因給付と恐喝罪の成否 .....	54
2 文書偽造罪と民事法の交錯 .....	56
(1) 文書偽造罪の構造 .....	56
(ア) 保護法益 .....	56
(イ) 文書の意義 .....	57
(A) 作成名義人の存在 / 57	
(B) 虚無人・死者名義の文書 / 59	
(ウ) 有印文書と無印文書 .....	61
(エ) 公文書と私文書 .....	62
(オ) 写真コピーをめぐる諸問題 .....	64
(A) 写真コピーの文書性 / 64	
(B) 私文書の写真コピーの文書性 / 65	
(C) 写真コピーに謄本認証のある場合 / 66	
(D) 偽造文書の行使の一態様としての写真コピー / 67	
(E) ファクシミリの文書性 / 68	
(カ) 偽造の概念 .....	69
(A) 意義（有形偽造と無形偽造との区別） / 69	
(B) 同姓同名と文書偽造罪の成否 / 72	
(C) 通称、偽名の使用 / 72	
(D) 名義人の承諾 / 74	
(E) 代理・代表名義の冒用 / 74	
(F) 偽造の程度 / 75	
(キ) 変造の概念 .....	77
(ク) 虚偽文書の作成 .....	77
(ケ) 行使の概念 .....	79
(コ) 行使の目的 .....	80

(サ) 罪 数 .....	80
(2) 文書偽造の諸形態 .....	80
(ア) 窓口行政事務に係る文書犯罪 .....	80
(A) 窓口行政事務と公正証書原本不実記載罪等/80	
(B) 不動産登記事務と公正証書原本不実記載罪等の成否/81	
(C) 商業・法人登記事務と公正証書原本不実記載罪等の成否/88	
(D) 自動車登録事務と公正証書原本不実記載罪等の成否/89	
(E) 戸籍事務と公正証書原本不実記載罪等の成否/92	
(F) 住民登録事務と公正証書原本不実記載罪等の成否/95	
(G) 免許、旅券等の申請に係る事務と免状等不実記載罪等の成否/97	
(イ) 官公庁内部の文書犯罪 .....	99
(A) 総 説/99	
(B) 作成権限のある公務員の場合/99	
(C) 代決権限を与えられている公務員の場合/100	
(D) 一定の条件下で授権を受けた補助公務員の場合/100	
(E) 単なる補助公務員の場合/101	
(F) 虚偽公文書作成罪の間接正犯/104	
(ウ) 会社内部の文書犯罪 .....	106
(A) 会社の代表機関、支配人の場合/106	
(B) 会社の取締役や経理部長などの中間管理者の場合/107	
(C) 会社の経理課員や会計係員などの単なる使用人の場合/107	
(エ) いわゆる替え玉受験の試験答案 .....	108
(オ) 身代わり犯人による交通事件原票の供述書 .....	110
(カ) 身分証明 (ID) の偽造・携帯 .....	110
3 電磁的記録不正作出・供用罪と民事法の交錯 .....	111
(1) 総 説 .....	111
(2) 電磁的記録不正作出罪の構成要件 .....	113
(ア) 私電磁的記録不正作出罪 .....	113
(A) 客 体/113	
(B) 行 為/113	

(イ) 公電磁的記録不正作出罪 .....	113
(A) 客 体 / 113	
(B) 行 為 / 113	
(3) 不正作出電磁的記録供用罪の構成要件 .....	114
(ア) 客 体 .....	114
(イ) 行 為 .....	114
(4) 罪数等 .....	114
4 有価証券偽造罪と民事法の交錯 .....	115
(1) 有価証券偽造罪の構造 .....	115
(ア) 有価証券の意義 .....	115
(イ) 刑法上の有価証券 .....	116
(ウ) 行使の目的 .....	118
(エ) 偽 造 .....	118
(A) 総 説 / 118	
(B) 作成権限者による権限濫用と権限逸脱 / 119	
(オ) 変 造 .....	120
(カ) 虚偽記入 .....	120
(キ) 罪 数 .....	121
(ク) 偽造等に係る有価証券の没収・還付 .....	121
(A) 没 収 / 121	
(B) 還 付 / 122	
(2) 手 形 .....	122
(ア) 法律的性質 .....	122
(イ) 私法上の法律関係 .....	123
(A) 手形行為独立の原則 / 123	
(B) 代理人による手形行為 / 123	
(ウ) 手形の偽造 .....	124
(A) 総 説 / 124	
(B) 作成名義人 / 124	
(C) 表見代表取締役の手形振出し / 126	

(エ) 手形の変造	127
(オ) 手形の虚偽記入	127
(カ) 白地手形	128
(A) 意義	128
(B) 白地式裏書	129
(C) 白地手形の白地補充権の濫用	129
(3) 小切手	130
5 支払用カード電磁的記録に関する罪と民事法の交錯	131
(1) 総説	131
(ア) 趣旨	131
(イ) 支払用カード等の意義	132
(2) 支払用カード電磁的記録不正作出・供用・譲渡し等の罪	132
(ア) 人の財産上の事務処理を誤らせる目的	132
(イ) 行為・客体	133
(3) 不正電磁的記録カード所持罪	133
(4) 支払用カード電磁的記録不正作出準備罪	134
<b>Ⅱ その他の刑法犯罪と民事法との交錯</b>	136
	[須藤純正]
1 法益処分行為と意思表示等の瑕疵	136
(1) 錯誤による同意と違法性阻却	136
(ア) 私法上の錯誤の取扱いとの関連	136
(イ) 住居侵入罪の保護法益	137
(ウ) 錯誤による同意と住居侵入罪の成否	137
(2) 詐欺	137
(ア) 詐欺による意思表示取消しの私法上の効果	137
(イ) 建造物損壊罪の客体の所有権の帰属	138
(ウ) 盗品関与罪(赃物罪)の成否	139
(3) 強迫	140
(ア) 強迫による意思表示取消しの私法上の効果	140
(イ) 住居権・管理権の帰属と建造物侵入罪の成否	141

(4) 虚偽表示	141
(ア) 私法上の法律関係	141
(イ) 強制執行妨害罪	142
(A) 総説	142
(B) 仮装譲渡	143
(C) 仮装の債務負担	144
(5) 被害者の推定的承諾と事務管理	144
(ア) 私法上の法律関係	144
(イ) 被害者の推定的承諾と器物損壊罪の成否	145
(6) 赃物の引渡しと不法原因給付	146
(ア) 私法上の法律関係	146
(イ) 保管に係る盗品の領得行為の擬律	146
2 違法阻却の原理	147
(1) 自救行為と占有訴権	147
(ア) 占有訴権の意義	147
(イ) 自救行為の成否	148
(A) 損壊罪との関係	148
(B) 窃盗罪との関係	151
(2) 社会的相当性を逸脱する不法	152
(ア) 警察官に対する偽計業務妨害罪の成否など	152
(イ) 表現の自由との関係	153
(A) 器物損壊罪の成否	153
(B) 抗議活動と威力業務妨害罪の成否	154
(C) 街宣活動と威力業務妨害罪の成否	156
(ウ) 公判廷における暴言	157
(エ) 争議行為	158
(A) 総説	158
(B) 威力業務妨害罪の成否	158
(オ) 宗教活動としての社会的相当性	159
(カ) 弁護士の法律相談と刑事責任	160

3 隣人関係・地域社会をめぐる犯罪	164
(1) 相隣関係	164
(ア) 所有権絶対の原則とその限界	164
(イ) 建物築造と隣地の使用請求	165
(A) 総 説／165	
(B) 築造建物の越境と不動産侵奪罪の成否／165	
(ウ) 囲繞地通行権	165
(A) 総 説／165	
(B) 囲繞地通行権の妨害と威力業務妨害罪の成否／166	
(エ) 水流に関する権利・義務	167
(A) 私法上の規制／167	
(B) 一時使用のための隣地への排水溝の設置／168	
(C) 水利権と器物損壊罪の成否／168	
(D) 水利妨害罪の成立事例／169	
(オ) 境界標・囲障の設置	170
(A) 総 説／170	
(B) 境界毀損罪の成否／170	
(カ) 境界付近の権利規制	171
(A) 竹木の枝の切除と根の切取り／171	
(B) 境界線付近の建築の制限／172	
(C) 掘削の制限／172	
(2) 境界紛争	173
(ア) 越境事案と不動産侵奪罪の成否	173
(A) 総 説／173	
(B) 不法占拠状態の土地に対する新たな侵奪の成否／173	
(イ) 所有権帰属の争い	174
(ウ) 権利濫用の法理	175
(エ) 採光・通風・騒音	175
(A) 毀棄罪の成否／175	
(B) 騒音の発出と傷害罪の成否／176	



(オ) 喧嘩闘争と脅迫罪の成否 .....	177
(3) 動物の占有取得と遺失物横領罪の成否 .....	177
4 農林漁業をめぐる犯罪 .....	178
(1) 入会権 .....	178
(ア) 総説 .....	178
(イ) 入会権と森林窃盗罪の成否 .....	179
(2) 漁業権 .....	179
(ア) 総説 .....	179
(イ) 区画漁業権設定区域内での赤貝採捕と窃盗罪の成否 .....	180
(ウ) 畜養場におけるシジミ採捕と偽計業務妨害罪の成否 .....	180
(エ) 密漁船乗組員の現行犯逮捕のための有形力の行使 .....	181
(3) 永小作権・農地賃貸借 .....	182
(ア) 永小作権の意義 .....	182
(イ) 農地の賃貸借等 .....	182
(ウ) 器物損壊罪等の成否 .....	183
5 財産犯の客体に係る問題 .....	183
(1) 主物・従物 .....	183
(ア) 意義 .....	183
(イ) 器物損壊罪の成否 .....	184
(ウ) 従物の没収 .....	184
(2) 天然果実 .....	184
(ア) 意義 .....	184
(イ) 占有物の果実を収取する権利 .....	184
(ウ) 器物損壊罪の成否 .....	185
(エ) 犯行後に生じた果実の没収の可否 .....	186
(3) 動産の物権変動および対抗要件 .....	186
(ア) 総説 .....	186
(イ) 盗品等関与罪（赃物罪）の成否 .....	186
(4) 即時取得 .....	188
(ア) 総説 .....	188

(イ) 盗品・遺失物の特則	188
(ウ) 盗品等関与罪（赃物罪）の成否	189
(5) 現金の取扱い	190
(ア) 貨幣の赃物性	190
(イ) 消費貸借に係る金員の赃物性	190
(6) 無主物・埋蔵物	191
(ア) 総説	191
(イ) 無主物か否か	191
(ウ) 埋蔵物と占有離脱物横領罪の成否	192
(7) 加工・付合	192
(ア) 私法上の法律関係	192
(イ) 動産の加工と盗品等関与罪の成否	193
(ウ) 動産の加工と没収の可否	194
(エ) 不動産の付合と器物損壊罪の成否	194
(8) 種類債権	195
(ア) 総説	195
(イ) 種類債権と盗品無償譲受罪の成否	195
(9) 区分所有権	196
(ア) 総説	196
(イ) 集合住宅への立入りと住居侵入罪の成否	196
(10) 河川の砂利	200
(ア) 河川法の規制	200
(イ) 窃盗罪の成否	200
6 動産売買取引	201
(1) 代理人ないし履行補助者と盗品等関与罪の成否	201
(2) 窃盗幫助と盗品有償処分あっせん罪（赃物牙保罪）の罪数関係	201
7 役務・サービス取引	202
(1) 使用貸借	202
(ア) 総説	202
(イ) 盗品等関与罪（赃物罪）の成否	202

(ウ) 不動産侵奪罪の成否	203
(2) 賃貸借	203
(ア) 賃貸人の家屋立入行為と住居侵入罪の成否	203
(イ) 明渡しをめぐっての損壊罪の成否	204
(ウ) 無断転貸と業務妨害罪の成否	205
(エ) 借地人の建物無断増築と不動産侵奪罪の成否	206
(オ) 整理屋である賃借権譲渡人の承諾と賃借権譲受人による用法 違反	206
(カ) 建物賃借権を侵害する行為に対する正当防衛	208
8 医療行為をめぐる犯罪	210
(1) 総説	210
(2) 専断的治療行為と民事責任	211
(3) 患者の「自己決定権」と「人の生命」との価値の衝突	211
(4) 治療行為中の準強制わいせつ罪等の成否	214
(5) 医療行為としての社会的相当性	215
(ア) 性転換手術	215
(イ) 入れ墨（タトゥー）	216
(ウ) 安楽死	216
(エ) 尊厳死	218
(6) 医師の保護責任	218
(7) 民事過失と刑事過失	219
(ア) 総説	219
(A) 私法における過失責任の原則とその修正	219
(B) 新過失論と過失犯制限・拡大理論	221
(C) 民事責任と刑事責任との相互の関係	223
(イ) 医療事故	223
(A) 許された危険	223
(B) チーム医療と信頼の原則	224
(C) 危惧感説が適用されたとされる事例	226
(D) 因果関係が争われる事例（乳幼児の突然死）	227

9 担保取引	229
(1) 質権の設定と盗品等保管罪（赃物寄蔵罪）の成否	229
(2) 抵当権が設定された自己所有建物の損壊行為	230
(3) 所有権留保特約付売買の目的物引揚げ阻止と正当防衛の成否	231
10 弁済	231
(1) 盗品等関与罪の成否	231
(2) 代物弁済と不動産侵奪罪の成否	232
11 社会的身分関係に起因する犯罪	233
(1) 家庭・学校と懲戒・体罰	233
(ア) 親権者の監護・懲戒権	233
(イ) 教員等による懲戒行為	234
(ウ) 親の懲戒権行使と児童虐待	235
(エ) 監護教育の委託	235
(オ) 学校と体罰	236
(カ) 生徒指導としての有形力の行使と正当業務行為の成否	237
(2) ハラスメント	238
(ア) いじめ自殺への自殺関与罪・殺人罪適用の可否	238
(イ) スポーツとハラスメント	239
(ウ) 職場におけるハラスメント	240
(エ) 精神科病院とハラスメント	241
(3) ヘイトクライム	243
(4) ヘイトスピーチ	246
(ア) 総説	246
(イ) 比較法	246
(ウ) わが国における規制	247
12 名誉・プライバシーをめぐる犯罪	247
(1) 総説	247
(2) 事実の証明と真実性の誤信	248
(3) 被害者の認定（法人か法人の代表者個人か）	251
(4) 法人を被害者とする犯罪の成否	252

(ア) 名誉毀損罪の成否 .....	252
(イ) 侮辱罪の成否 .....	253
(ウ) 脅迫罪の成否 .....	253
(5) 通信・インターネットによる名誉毀損等 .....	254
(ア) 匿名掲示板を利用した名誉毀損 .....	254
(イ) ブログ記事と名誉毀損 .....	257
(ウ) 自殺系サイト .....	258
13 カジノ・IRをめぐる犯罪 .....	258
(1) 総説 .....	258
(ア) 賭博罪の保護法益 .....	258
(イ) 賭博と違法阻却の構造 .....	259
(A) 公営ギャンブル／259	
(B) パチンコ営業の規制／260	
(C) 賭け麻雀の規制／260	
(D) IR整備法のカジノ規制／261	
(2) オンラインカジノ .....	262
14 親族関係をめぐる犯罪 .....	263
(1) 親族相盗 .....	263
(ア) 総説 .....	263
(イ) 親族関係を認定するための準拠法と刑法244条 .....	263
(2) 夫婦間の紛争 .....	264
(ア) 同居義務とDV .....	264
(イ) 夫婦喧嘩と警察不介入 .....	265
(3) 子の連れ去り .....	265
(4) 児童虐待 .....	271
(ア) 乳児揺さぶられ衝撃性症候群 .....	271
(イ) 同居の実子・養子に対する強制性交・準強制性交罪の成否 .....	272
(5) 扶養をめぐる犯罪 .....	273
(ア) 総説 .....	273
(イ) 介護殺人 .....	275

(ウ) 介護放棄 ..... 276

**Ⅲ その他の刑法犯罪と商事法との交錯** / 277 〔須藤純正〕

1 不正競争にかかわる犯罪 ..... 277

(1) 総 説 ..... 277

(ア) 財産的利益の侵害と違法性（私法上の法律関係） ..... 277

(イ) 刑法における財産的利益の保護 ..... 277

(2) 賄賂罪の客体 ..... 278

(ア) 賄賂の意義 ..... 278

(イ) 公募株式の親引けと賄賂罪の成否 ..... 278

(ウ) 未公開株式の譲受け ..... 281

(3) 外国公務員贈賄罪 ..... 281

(ア) 不正競争防止法の性質 ..... 281

(イ) 刑法の贈収賄罪との相違点 ..... 282

(ウ) 外国公務員贈賄防止指針 ..... 283

(エ) 外国公務員贈賄罪の適用事例 ..... 283

(オ) 捜査の端緒 ..... 285

2 株式会社内部の犯罪 ..... 285

**Ⅳ その他の刑法犯罪と民事手続法との交錯** / 287 〔須藤純正〕

1 民事訴訟等をめぐるその他の刑法犯罪 ..... 287

(1) 証人尋問と偽証罪の成否 ..... 287

(ア) 証人尋問 ..... 287

(イ) 偽証罪 ..... 287

(2) 検証の立会いと建造物侵入の成否 ..... 288

(3) 調停の成立と境界毀損罪の成否 ..... 289

2 民事保全をめぐるその他の刑法犯罪 ..... 290

(1) 封印破棄罪 ..... 290

(ア) 総 説 ..... 290

(イ) 封印破棄罪の客体 ..... 290

(2) 仮差押え	291
(ア) 仮差押財産の売却・搬出と封印破棄罪の成否	291
(イ) 仮差押えを受けた自己所有建物と建造物損壊罪の成否	291
(ウ) 強制執行妨害罪の成否	292
(3) 仮処分	293
(ア) 封印破棄罪の成否	293
(A) 不完全な仮処分の執行／293	
(B) 債務者の責任財産に属さないものの差押え／293	
(C) 比較的軽微な瑕疵／294	
(D) 現状不変更を条件とする債務者使用／294	
(イ) 強制執行妨害罪と基本たる民事上の権利の存在の要否	295
3 民事執行等をめぐるその他の刑法犯罪	296
(1) 強制執行関係売却妨害罪および公契約関係競売等妨害罪	296
(ア) 総説	296
(イ) 偽計	297
(ウ) 威力	298
(エ) 公正を害すべき行為	298
(2) 談合罪	299
(ア) 総説	299
(イ) 目的	299
(A) 公正な価格／299	
(B) 不正な利益を得る目的／300	
(C) 独占禁止法との関係／300	
(3) 競争契約	301
(ア) 一般競争契約	301
(イ) 指名競争契約	302
(A) 総説／302	
(B) 入札手続の瑕疵と公契約関係競売等妨害罪の成否／302	
(4) 動産執行	303
(ア) 滞納処分	303

目 次

(イ) 差押えの効力の誤信と封印破棄罪の成否 .....	303
(ウ) 差押禁止物件の差押えと窃盗罪の成否 .....	304
(5) 債権執行 .....	304
(ア) 総 説 .....	304
(イ) 財産の隠匿と強制執行妨害罪の成否 .....	304
(6) 行政代執行 .....	305

・事項索引／310

・判例索引／318

・監修者・著者紹介／335

---

**【全 3 巻の内容】**

---

**I 第 1 章 経済取引の諸形態と横領罪・背任罪（既刊）**

総 説／民事法との交錯／商事法との交錯

**II 第 2 章 経済取引の諸形態と詐欺罪・電子計算機使用詐欺罪（既刊）**

総 説／民法との交錯／商事法との交錯／消費者法との交錯／

民事手続法との交錯